

- 問1 1989年に消費税が導入された後の平成の政治史において、1993年に起きた「55年体制の崩壊」と呼ばれる出来事の説明として最も適切なものはどれか。 (2021年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 1945年の終戦直後から続いていた自由民主党の単独政権が、2007年の郵政民営化の是非を問う選挙によって終了した。 | 2. 参議院議員選挙で自由民主党が敗北したことをきっかけに、日本社会党が野党第一党の座を新進党に譲り、事実上解散した。 | 3. 日本社会党が衆議院で単独過半数を獲得し、自由民主党から政権を奪って戦後初の社会党単独内閣を発足させた。 | 4. 衆議院議員選挙の結果、自由民主党が過半数を割り込み、細川護熙を首相とする非自民・非共産による連立政権が成立した。 |
|--|---|--|---|
- 問2 1990年、ソ連のゴルバチョフ大統領は、国際的な緊張緩和に貢献したとしてノーベル平和賞を受賞しました。この当時の世界情勢において、冷戦の終結を決定づけた背景と、同時期に起こった出来事の説明として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2017年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 東ヨーロッパの民主化が進む中でベルリンの壁が崩壊し、翌年に東西ドイツの統一が実現した。 | 2. 第4次中東戦争をきっかけとする石油危機により、先進工業国が経済政策の転換を余儀なくされた。 | 3. 日本が中国との間で日中平和友好条約を結んだことにより、アジアにおける冷戦が完全に終結した。 | 4. ヨーロッパ諸国が経済的な結びつきを強めるために、ヨーロッパ共同体 (EC) を設立させた。 |
|--|--|--|--|
- 問3 1930年代から現在に至るまで、日本の輸入統計において原油や石炭などのエネルギー資源が常に高い割合を占めている理由として、日本の産業構造と自然環境の関係を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2021年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---------------------------------|--------------------------------------|---|
| 1. 工業化が進んでも、国内で消費するエネルギー資源の大部分を海外に依存せざるを得ないため | 2. 電力のすべてを国内の石炭のみで賄う政策を継続しているため | 3. 先端技術産業の発展により、レアメタル以外の資源が必要なくなったため | 4. エネルギー資源を国内で大量に生産し、それを精製して再輸出する中継貿易が盛んであるため |
|---|---------------------------------|--------------------------------------|---|
- 問4 1991年に起きたソビエト社会主義共和国連邦 (ソ連) の解体と、その当時の世界情勢に関する説明として最も適切なものを選びなさい。 (2016年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 第二次世界大戦直後の混乱の中で、GHQの指令による農地改革などの民主化政策が国内で進んだ結果、解体に至った。 | 2. 東欧諸国での民主化運動の高まりや、マルタ会談による冷戦の終結宣言を経て、連邦を構成していた各共和国が独立を宣言した。 | 3. 国際連合への加盟が承認されたことをきっかけに、安全保障上の役割を終えたとして自ら連邦を解消する道を選んだ。 | 4. 日本で公害対策のために環境庁が設置された時期と重なり、世界的に環境保護を優先する政治体制へと移行した。 |
|---|---|--|--|
- 問5 アメリカ大統領とソ連書記長が会談し、長年の冷戦の終結を宣言するに至った歴史的背景を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 核兵器の開発競争においてソ連がアメリカを圧倒し、軍事的な優位性を確立したことで対立を続ける必要がなくなったこと。 | 2. ソ連がキューバに核ミサイル基地を建設したことで、アメリカとの間に核戦争の危機が高まり、軍縮の必要性が生じたこと。 | 3. ソ連において、国内の立て直しを図るための改革 (ペレストロイカ) が進められ、西側諸国との協調路線に転換したこと。 | 4. 第二次世界大戦直後に東西ドイツの分断を決定した会談に基づき、両国の経済協力が順調に進んだこと。 |
|---|---|--|--|
- 問6 かつて南アフリカ共和国で行われていた、白人と非白人を厳格に区別し、居住区や公共施設の利用を制限していた人種隔離政策を何といいますか。 (2019年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-----------|---------|---------|
| 1. アパルトヘイト | 2. カースト制度 | 3. 民族自決 | 4. 白豪主義 |
|------------|-----------|---------|---------|
- 問7 1960年代から2000年ごろまでの日本および世界の出来事について、古いものから新しいものへと時系列順に正しく並んでいるものはどれですか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 東海道新幹線の開業 → 石油危機 (オイル・ショック) → 東西ドイツの統一 → 京都議定書の採択 | 2. 東西ドイツの統一 → 石油危機 (オイル・ショック) → 東海道新幹線の開業 → 京都議定書の採択 | 3. 石油危機 (オイル・ショック) → 東海道新幹線の開業 → 京都議定書の採択 → 東西ドイツの統一 | 4. 東海道新幹線の開業 → 京都議定書の採択 → 石油危機 (オイル・ショック) → 東西ドイツの統一 |
|--|--|--|--|
- 問8 1972年から1990年にかけての世界情勢の変化において、1989年は歴史的な転換点となりました。この年、アメリカとソ連の首脳が会談し、冷戦の終結を宣言したことによってもたらされた状況として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 毛沢東を主席とする中華人民共和国が成立し、東アジアにおいて社会主義の影響力が大きく拡大した。 | 2. アメリカを核とする資本主義陣営と、ソ連を核とする社会主義陣営の深刻な対立構造が解消された。 | 3. マーストリヒト条約が発効し、ヨーロッパ諸国の経済的・政治的な統合を目的としたヨーロッパ連合 (EU) が発足した。 | 4. アジア・アフリカの植民地から独立した諸国が集まり、平和十原則を採択して第三勢力として結束した。 |
|---|--|--|--|
- 問9 1975年から現代に至るまでの世界の動きをまとめた年表において、1993年に位置づけられる出来事として最も適切な説明を選択してください。 (2024年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 第一次世界大戦の反省から、世界初の国際平和維持組織として国際連盟が設立された。 | 2. ルーズベルトとチャーチルによって大西洋憲章が発表され、戦後の平和構想が示された。 | 3. イギリス船が沈没したノルマントン号事件をきっかけに、不平等条約の改正運動が激化した。 | 4. マーストリヒト条約の発効により、ヨーロッパにおける経済的・政治的な統合体であるEUが発足した。 |
|--|---|---|--|
- 問10 ユーラシア大陸の東端に位置し、タイガと呼ばれる広大な針葉樹林地帯を貫く鉄道の終着点となっているロシアの都市について、その特徴を述べたものとして適切なものはどれか。 (2018年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. イギリスの植民地時代に建設された鉄道網を活用し、綿花の輸出を中心としたモノカルチャー経済を維持している。 | 2. ライン川の河口付近に位置し、ポルトーと呼ばれる大規模な干拓地を背景に酪農製品の輸出を行っている。 | 3. 1776年に建国された歴史を持ち、現在は大西洋に面した世界最大の物流拠点として発展している。 | 4. シベリア鉄道によって首都と結ばれ、軍港としての機能や豊富な鉱産資源の輸出拠点としての役割を持つ。 |
|---|---|---|---|
- 問11 1970年代の石油危機による経済の低迷から回復し、1980年代後半から1990年頃にかけて実質経済成長率が5%を超える高い水準に達した時期の日本の経済状況について、正しい説明はどれですか。 (2016年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|--|--|---|
| 1. 株式や土地の価格が実体経済の動きを大きく上回って異常に高騰した。 | 2. 輸出の急増による貿易摩擦を解消するため、円安を誘導する政策がとられた。 | 3. 深刻な不況によって需要が冷え込み、物価が継続的に下落するデフレスパイラルに陥った。 | 4. 原油価格の急騰により物価が激しく上昇し、戦後初めてのマイナス成長を記録した。 |
|-------------------------------------|--|--|---|
- 問12 1960年代から激化したベトナム戦争が終結したのち、1976年に南北ベトナムの統一が果たされました。この統一後の国家体制について説明した記述として正しいものを選びなさい。 (2016年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------|----------------|--------------------|----------------|
| 1. 複数の宗教国家に分かれた独立 | 2. 資本主義体制による統一 | 3. アメリカ合衆国の統治下での統一 | 4. 社会主義体制による統一 |
|-------------------|----------------|--------------------|----------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 衆議院議員選挙の結果、自由民主党が過半数を割り込み、細川護熙を首相とする非自民・非共産による連立政権が成立した。	1955年の自由民主党結成以来、同党が政権を維持し、日本社会党が最大野党として対抗する構図が続いていました。しかし、1993年の衆議院議員選挙で自由民主党が過半数を割り込み、細川護熙を首相とする8つの政党・会派による連立政権が誕生したことで、38年間に及ぶ自民党の一党優位体制が一度途絶えました。これを55年体制の崩壊と呼びます。
問2	答え 1 東ヨーロッパの民主化が進む中でベルリンの壁が崩壊し、翌年に東西ドイツの統一が実現した。	1980年代末、ソ連が東欧諸国への介入を控える方針を示したことで、ポーランドやハンガリーなどで民主化が加速しました。この流れはドイツにも波及し、1989年のベルリンの壁崩壊を経て、1990年に東西ドイツが統一されました。これにより、冷戦の象徴的な対立軸が消滅したことになります。他の選択肢にある日中平和友好条約（1978年）、石油危機（1973年～）、EC発足（1967年）は、いずれも1990年の冷戦終結に関連する直接的な出来事ではありません。
問3	答え 1 工業化が進んでも、国内で消費するエネルギー資源の大部分を海外に依存せざるを得ないため	日本は国土の面積が限られ、鉱物資源やエネルギー資源が極めて乏しいため、1930年代の軽工業中心の時代から現代の先端技術産業に至るまで、工業を維持・発展させるために必要な原油、石炭、天然ガスなどの資源を海外からの輸入に頼り続けています。この傾向は、産業構造が変化しても日本の貿易における一貫した特徴となっています。
問4	答え 2 東欧諸国での民主化運動の高まりや、マルタ会談による冷戦の終結宣言を経て、連邦を構成していた各共和国が独立を宣言した。	1989年のベルリンの壁崩壊やマルタ会談によって東西冷戦が終結に向かう中、ソ連内部でも自由化・民主化を求める動きが加速しました。1991年には保守派によるクーデターの失敗などを経て、ロシアやウクライナなどの各共和国が次々と独立を宣言し、ソ連は消滅しました。他の選択肢にある環境庁設置（1971年）、国際連合加盟（1956年）、農地改革（1946年開始）は、いずれもソ連解体とは時代背景が異なる日本の出来事です。
問5	答え 3 ソ連において、国内の立て直しを図るための改革（ペレストロイカ）が進められ、西側諸国との協調路線に転換したこと。	1980年代後半、ソ連のゴルバチョフ書記長が推進した「ペレストロイカ（改革）」により、停滞していたソ連国内の経済・社会を立て直すため、アメリカとの対話が進みました。この流れの中で1989年にマルタ会談が開かれ、長年の対立関係を解消することで合意しました。他の選択肢にあるキューバ危機やベルリンの壁の建設などは、冷戦の緊張が高まっていた時期の出来事です。
問6	答え 1 アパルトヘイト	南アフリカ共和国において、少数の白人が多数の黒人などを支配するために制定された人種隔離政策のことです。オランダ語系の言葉で「分離・隔離」を意味し、国際的な非難を浴びた結果、1991年に廃止されました。
問7	答え 1 東海道新幹線の開業 → 石油危機（オイル・ショック） → 東西ドイツの統一 → 京都議定書の採択	東海道新幹線の開業は東京オリンピックと同じ1964年であり、高度経済成長の象徴的な出来事です。その後、1973年の第四次中東戦争をきっかけに石油危機（オイル・ショック）が発生し、日本の高度経済成長は終焉を迎えました。冷戦が終結に向かう中で1990年に東西ドイツの統一が実現し、さらにその後の1997年に地球温暖化防止のための京都議定書が採択されました。
問8	答え 2 アメリカを核とする資本主義陣営と、ソ連を核とする社会主義陣営の深刻な対立構造が解消された。	1989年のマルタ会談は、第二次世界大戦後の世界を「西側」と「東側」に二分していた冷戦構造を終わらせる歴史的な出来事です。これにより、軍備拡張競争や一触即発の緊張状態が和らぎ、翌1990年のドイツ再統一や、その後のソ連解体へとつながる国際秩序の激変を象徴するものとなりました。他の選択肢は、1949年の中国共産党による国家成立や、1955年のバンドン会議、1993年のEU発足など、異なる時期の出来事に関する記述です。
問9	答え 4 マーストリヒト条約の発効により、ヨーロッパにおける経済的・政治的な統合体であるEUが発足した。	1975年から2024年にかけての現代史において、国際社会の大きな特徴の一つに「地域統合」があります。1993年の欧州連合（EU）の発足は、国家の枠組みを超えた新しい協力の形を象徴する出来事です。大西洋憲章は1941年、国際連盟は1920年、ノルマントン号事件は1886年の出来事であり、いずれも現代史のこの期間には含まれません。
問10	答え 4 シベリア鉄道によって首都と結ばれ、軍港としての機能や豊富な鉱産資源の輸出拠点としての役割を持つ。	ロシア東端のウラジオストク付近は、シベリア鉄道の終着点にあたります。この地域は「タイガ」と呼ばれる広大な針葉樹林が広がる地域を通り、首都モスクワなどの主要都市と結ばれています。天然の良港を活かした軍港や、シベリアの豊富な鉱産資源を輸出する物流拠点として、ロシアの経済・安全保障において重要な位置を占めています。
問11	答え 1 株式や土地の価格が実体経済の動きを大きく上回って異常に高騰した。	1980年代後半、日本では「バブル景気」と呼ばれる大規模な景気拡大が起こりました。この時期は、企業の利益や個人の所得といった実体経済の成長以上に、将来のさらなる値上がりを期待した投資が集中したため、株式や土地の価格が異常なほど高くなったことが最大の特徴です。
問12	答え 4 社会主義体制による統一	ベトナム戦争は、北ベトナム側の勝利という形で終結しました。その後、1976年にベトナム社会主義共和国が樹立され、社会主義の枠組みのもとで南北の統一が達成されました。